

# 令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	戦略的な海外展開の促進				予算施策コード	kr06	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	産業政策課	評価責任者	課長 大内 康夫	連絡先	2460

## 1 施策の内容

施策の目標	<p>松山港地域の国際物流機能の強化を進め、物流コスト低減や利便性向上を図る。また、ビジネス情報や海外企業との商談機会の提供等により、県内企業の国際競争力の強化を図り、産業国際化を推進する。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合的な貿易基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際物流体制の整備 (アイロットの整備・運営、松山港の整備と国際航路の誘致、松山港地域物流マネジメント計画の策定・実施)</li> <li>・国際貿易ゾーンの整備 (貿易型企業集積用地の設定、松山港の港湾機能の充実強化、関連道路の整備)</li> </ul> </li> <li>○国際経済交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際産業交流拠点施設の整備(アイテムえひめ整備・運営)</li> <li>・国際経済交流基盤の形成(経済交流協定の締結、経済交流ミッションの派遣・受入等)</li> <li>・各種ソフト施策の実施(国際商談会の開催、県内企業の海外展開支援、貿易関連相談・情報提供等)</li> </ul> </li> </ul>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	松山港におけるコンテナ取扱量(TEU=20フィートコンテナの単位)				B	国際取引実施企業数					
選択理由	松山港における貿易貨物の取扱量を客観的に表す指標として適しているため。				選択理由	県内企業の国際取引状況を客観的に表す指標として適しているため。					
算定方法	「港湾統計」				算定方法	「県内企業の貿易・投資等実態調査」結果 (ジェトロ愛媛・(社)愛媛県産業貿易振興協会が実施)					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	TEU		%	社		%	千円					
2年度	50000	47317	94.6%	625	606	97.0%	702,659	397,498	5,388	299,773	600,010	31,129
3年度	50000	47238	94.5%	625	618	98.9%	202,664	42,975	5,233	154,456	193,845	23,595
4年度	50000	40033	80.1%	625	609	97.4%	396,038	37,479	117,225	241,334	360,571	31,653

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	海外との経済交流の拡大にあたっては、行政と民間・関係団体等が一体となった取組みが必要である。 また、大都市圏と比べ国際取引のノウハウや海外最新情報の入手が困難な地方においては、県が関係団体等と連携を取りながら、国際化に対応した産業環境の整備を図っていく必要がある。			
高い						
成果指標A	成果動向	説明	経済情勢等による変動はあるものの、平成6年7月の国際定期貨物航路の初就航以来、松山港の利用促進策の実施により、航路数(H5年度:0航路→R4年:10航路週10便)、コンテナ取扱量(H5年:0TEU→R4年:40,033TEU(速報値))ともに、一定数量を維持している。(R4はコロナ禍での国際物流混乱の影響によりコンテナ取扱量が減少) コンテナ取扱量は、松山港のスペックに応じ多いほうが望ましく、最終目標として上限を設定しない。			
成果向上余地			横這い	成果向上が可能		
成果指標B	成果動向	説明	国際商談会の開催や企業の海外展開への直接的な支援など、企業ニーズに即した事業展開により、国際取引実施企業数(H7年:230社→R3年:618社)の増加に繋がっている。 国際取引企業数は多いほうが望ましく、最終目標として上限を設定しない。			
成果向上余地			順調・向上	成果向上が可能		
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.19	順調・向上	成果向上余地	2.13	大幅な成果向上が可能

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kr06		戦略的な海外展開の促進																		
1	海外経済交流推進事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	625	625	625			事業費計	4,519	4,221	4,243	4,243	評価	経済交流のための環境整備は行政機関でなければ困難なほか、地域の実情にあった効率的・効果的な事業展開を図るためには、県が実施することが適当。なお、成果指標である国際取引企業数は多いほうが望ましいため、最終目標は設定していない。													
	成果	+	70-	国際取引実施企業数	社	実績	606				618	609	国費	1,120					1,098	1,110	1,110								
						達成率	96.96%				98.88%	97.44%	その他																
						計画	3				3	3	県費	3,399					3,123	3,133	3,133								
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	3						事業費計	210					1,820	3,553	見直し 方向性	方向1	このまま継続						
	活動	+	70-	経済交流ミッション等受入及び派遣、協議件数	件	実績	2							3					3	国費		5	174	587	方向2				
						達成率	66.67%							100.00%					100.00%	その他					方向3				
						計画														県費		205	1,646	2,966					
	指標種類3	指標名称3	単位	計画																事業費計		210	1,820	3,553					
					実績																		国費						
					達成率	-	-	-	その他																				
					計画				県費																				
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.5					0.5	人件費	2,030	3,025				2,986							
			H10	-	これまで交流を行ってきた中国(遼寧省、大連市)や台湾(台日産業連携推進オフィス等)、豪州等と、引き続き企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。																								
			2	松山港定期貨物航路振興事業費			指標動向				R2年度	R3年度	R4年度								R5年度								最終目標 (R?)
指標種類1	指標名称1	単位		計画	50000	50000	50000			事業費計	5,130	5,130	5,130		5,130	評価	松山港は、県管理港湾であるとともに愛媛FAZ構想の玄関であり、同港の定期貨物航路の安全運航及び航路維持・拡充は、県の責務。令和4年度年のコンテナ取扱数量は、コロナ禍によるコンテナ船のスケジュール遅延等を避けるため、就航便数が多い主要港を利用したことにより減少したが、状況が回復されつつあるため、今後は取組みによる成果向上が見込まれる。なお、コンテナ取扱量や定期航路数は、松山港のスペックに応じて多いほうが望ましいため、最終目標は設定していない。												
成果	+	70-		コンテナ取扱数量	TEU	実績	47317				47238	40033	国費		2,565						2,565	2,565	2,565						
						達成率	94.63%				94.48%	80.07%	その他																
						計画	9				10	10	県費	2,565	2,565					2,565	2,565								
指標種類2	指標名称2	単位		計画	9	10	10						事業費計	2,565	4,692					2,945	見直し 方向性	方向1	このまま継続						
成果	+	70-		松山港における国際定期貨物航路数	便	実績	10							10	10					国費		1,197	2,145	1,373	方向2				
						達成率	111.11%							100.00%	100.00%					その他					方向3				
						計画														県費		1,368	2,547	1,572					
指標種類3	指標名称3	単位		計画																事業費計		2,565	4,692	2,945					
					実績																		国費						
					達成率	-	-	-	その他																				
					計画				県費																				
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.8	0.8						0.8	人件費	5,413	4,840			4,777							
			H7	-	松山港の発展のため、官民一体となって設立した「松山港利用促進協議会」に対して負担金を支出するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業について補助を行うほか、港の機能強化を前面に打ち出した積極的なポートセールスを展開する。																								
			3	ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費			指標動向				R2年度	R3年度	R4年度								R5年度								最終目標 (R?)
指標種類1	指標名称1	単位		計画	625	625	625			事業費計	18,315	18,531	18,531			18,531	評価	県内に1箇所しかない当該センターのサービスは、県内全ての海外取引に関心のある企業に提供されるべきものであるため、県実施が妥当。なお、成果指標である国際取引企業数については、多いほうが望ましいため、最終目標は設定していない。											
成果	+	70-		国際取引実施企業数	社	実績	606				618	609	国費			478					495	495	495						
						達成率	96.96%				98.88%	97.44%	その他																
						計画	600				600	600	県費	17,837	18,036	18,036					18,036								
指標種類2	指標名称2	単位		計画	600	600	600						事業費計	18,145	17,869	18,436					見直し 方向性	方向1	このまま継続						
活動	+	70-		ジェトロ・愛媛産業国際化センターへの相談件数	件	実績	355							403	280	国費						404	196	397	方向2				
						達成率	59.17%							67.17%	46.67%	その他									方向3				
						計画										県費						17,741	17,673	18,039					
指標種類3	指標名称3	単位		計画												事業費計						18,145	17,869	18,436					
					実績																		国費						
					達成率	-	-	-	その他																				
					計画				県費																				
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3							0.3	人件費	2,030	1,815		1,792							
			H3	-	日本貿易振興機構が設置した「愛媛貿易情報センター」及びワンストップ窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保し、県内産業の国際化を推進する。また、海外販路開拓アドバイザーを設置し、海外展開に関する商流の助言・支援等を行う。																								





4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr06

戦略的な海外展開の促進

事業番号	事業名	コスト (単位: 千円)						コスト (単位: 千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
1	愛媛国際貿易センター高圧受電設備更新事業費	事業費計	0	0	29,700	0	決算	事業費計	0	0	0
	評価対象外の理由	国費						国費			
	その他	その他			29,700			その他			0
	評価対象外その他の理由(記述)	県費						県費			
	施設保全計画に基づく工事であり、裁量の余地がない	人役						人役			0.1
		人件費				人件費			598		
2	加工食品輸出基盤整備支援事業費	事業費計	149,909	29,724	23,583	0	決算	事業費計	119,515	29,185	23,341
	評価対象外の理由	国費	149,909	29,724	23,583			国費	119,515	29,185	23,341
	その他	その他						その他			
	評価対象外その他の理由(記述)	県費						県費			
	国の交付決定を受けて実施されているもので、裁量の余地がない。	人役						人役	0.1	0.1	0.1
		人件費	677	605	598	人件費	677	605	598		
3	愛媛国際貿易センター機能・競争力強化事業費	事業費計	0	0	43,667	0	決算	事業費計	0	0	43,666
	評価対象外の理由	国費						国費			43,666
	その他	その他						その他			
	評価対象外その他の理由(記述)	県費		0	43,667			県費			
	事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。	人役						人役		0	0.1
		人件費				人件費			598		

4	ベトナム地域連携ビジネス展開支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度			
	評価対象外の理由	予算	事業費計	0	0	33,142	0	決算	事業費計	0	0	32,447
	単年度事業		国費						国費			
			その他						その他			
	評価対象外その他の理由(記述)		県費			33,142			県費			32,447
									人役			0.4
							人件費			2,389		